

決算報告書

(第 10 期)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日



大阪市西区九条南二丁目34番3号

事 業 報 告

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

I 会社の状況に関する事項

1 事業の経過及び成果

平成27年度（第10期）の当社は、安定的かつ自立的な経営を確立し地下鉄事業の民営化に向けグループ内で必要とされる組織となるため、平成25年度に策定した“大阪メトロサービス「経営改革計画」”に掲げた各事業目標の達成に取り組み、大阪市営交通を利用されるお客さまはもとより、当社事業における全てのお客さまに対して支持いただけるようサービスの提供に努めてまいりました。

そのようななか、当期の営業収益は調査技術事業の売上増などがあったものの、受託事業において契約の見直しによる大幅な減少により、前期に比べ8.2%減の1,158百万となりました。

また、営業費用は要員の見直し等による人件費の大幅な縮減を行ったものの、調査技術事業における委託費が増となったことにより、前期に比べ0.97%増の1,136百万円となったことから、営業利益は22百万円、営業外収益を合わせた経常損益は前期から88百万円減の49百万円となりました。

[営業収益(売上高)の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	当期 (平成27年度)
営業収益	5,495	3,155	1,242	1,261	1,158
前年度比	16.6%	△ 42.6%	△ 60.6%	1.5%	△ 8.2%

[営業利益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	当期 (平成27年度)
営業利益	56	36	23	136	22
前年度比	16.6%	△ 35.7%	△ 36.1%	491.3%	△ 83.8%

[経常損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	当期 (平成27年度)
経常損益	41	△ 58	24	137	49
前年度比	△ 10.9%	△ 241.5%	141.4%	470.8%	△ 64.2%

[当期純損益の推移]

(単位：百万円)

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	当期 (平成27年度)
純損益	15	△ 230	△ 1	94	48
前年度比	△ 37.5%	△ 1,633.3%	99.6%	9,500.0%	△ 48.9%

(注) 23年度以前には合併前の交通サービス㈱を含まない。

2 当面する課題への対応

今期（第10期）の各事業の状況は、自主事業で前期は赤字であった広告事業が黒字に転換する成果がありました。自主事業収益が収益全体に占める割合は49%と前期の44%より改善したものの、現状では2分の1を超える状況にはなっていません。

また、経常損益で49百万円を確保することとなりましたが、引き続き、今後の自立運営の確立に向けては、増収による事業の成長が最大の経営課題となっております。

この増収による自主事業の成長、安定した経営基盤の確立に向け、核となる広告事業においては、既存商品の販売強化・拡大をはじめ、デジタルサイネージなどの新たな情報発信媒体を取り入れたお客さまへの提案、他社電鉄広告を含むワンストップサービスによる首都圏のクライアントの確保等に取り組むほか、保険、ICカード、調査技術事業においても増収に向け、月次及び四半期における収支管理を強化してまいります。

また、さらなる収益性の向上を図るための事業戦略といたしましては、平成28年度においては、「流通事業」、「インバウンド事業」、「建築事業」を新たに立ち上げ、地下鉄以外のフィールドにおいて積極的に事業を展開・拡大することにより民営化後の事業化に備えてノウハウを蓄積しつつ、収益の拡大に取り組んでまいります。

一方、受託事業においては、事業の確実な履行はもとより、上質なサービス提供への取り組みを継続するとともに、駅における総合案内サービスのあり方についても検討してまいります。

平成28年度は、新たに策定した経営計画「大阪メトロサービス創成プラン」元年にあたり、自立経営確立の達成に向け、確実にその第一歩を踏み出し、社員一人ひとりのやる気を引き出す施策の展開にも努めながら、増収による事業・組織の成長を目指してまいります。

II 事業別の概況

1 当期の概況

(1) 事業部門別損益

(単位：百万円)

部門 区分	自主事業					受託事業		計
	広告事業	保険事業	新規事業	ICカード事業	調査技術事業	乗車券事業	運輸事業	
売上高	(1.5%) 206	(△3.6%) 27	0	(4.7%) 133	(46.3%) 199	(△13.3%) 353	(△21.3%) 240	(△8.2%) 1,158
経常損益	(283.3%) 11	(△100.0%) 0	△25	(14.0%) 49	(△76.9%) 3	(△25.0%) 12	(△101.6%) △1	(△64.2%) 49
税引前損益	(283.3%) 11	(△100.0%) 0	△25	(14.0%) 49	(△76.9%) 3	(△25.0%) 12	(△101.6%) △1	(△47.9%) 49

(注) ()は前年度比を示す。

(2) 広告事業

平成27年度の広告事業は、大口広告主2社による地下鉄車内の窓枠・中吊の受注増及び女性専用車両ラッピング意匠変更による制作費収入増により、広告事業全体の収益は前年度に比べ1.5%増の206百万円となりました。

また、費用では主として要員の見直しによる経費削減に努めた結果、昨年度より17百万円収支改善したこともあわせて、経常損益は11百万円となりました。

平成28年度については、新たな経営改革計画である創成プランに掲げておりますように、デジタルコンテンツの販売強化に努めながら、広告媒体ワンストップサービスを他域へ展開するべく、首都圏のクライアントに対しても継続的かつ積極的に営業活動に取り組んでいくとともに、引き続き、交通局における代理店別広告取扱高で上位10位以内の実現に向け、梅田・新大阪のデジタルサイネージの売り込みを始めとする交通局媒体の受注増を目指してまいります。(26年度実績83百万円15/43社、27年度実績88百万円13/41社)

(3) 保険代理店事業

保険代理店事業は、自動車保険、火災保険、傷害保険、医療保険などの商品を取り扱っております。

主力商品である自動車任意保険(マイカー保険)について早期更改対応を強化などにより、団体扱分の更改率が96.3%となり、引き続き目標値の95%以上を上回る高い水準を維持しており、新規契約件数についても販売促進活動を強化してきたことにより、前年度の98件を上回る101件となりました。

しかしながら、交通局所管のオスカードリームが民間に売却されたことに伴う火災保険等の減などから、収益は前年度を1百万円下回る27百万円(前年度比3.6%減)となりました。

また、費用についても効率的な要員体制を維持しながら、あわせて経費の削減に努めてまいりましたが、経常損益は0.3百万円の損失となりました。

平成28年度につきましては、交通局団体扱いの継続率の維持はもとより、その職域開拓と新たに法人開拓を目指します。

(4) ICカード事業

平成27年度につきましては、JCBブランドカードの発行報奨金が27年度から半額になったことや、VISA/Master系カード（京都プラス除く）の年会費条件改定による入会者数減少の影響を受け、カード発行奨励金が前年度に比べて2百万円減収（前年度比14.6%減）となったものの、トリプル10キャンペーンなどの利用促進に努めた結果、ICカード事業全体として、収益は133百万円と前年度に比べ4.7%増、経常利益は14.0%増の49百万円の黒字を確保することとなりました。

平成28年度につきましては、継続して実施しております他企業との共同キャンペーンなど、クレジット利用に繋がる様々な利用促進施策を積極的に展開してまいります。

[OSAKA PiTaPa 年度末会員数]

(単位：人)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実績	369,460	408,217	435,692	461,842	492,265

- (注) ①「京都ぶらす OSAKA PiTaPa」を含む。
②「OSAKA PiTaPa LiTE」を含む。

(5) 調査技術事業

調査技術事業は、平成27年度においてバン格拉デシュ・ダッカ6号線整備事業にかかる信号計画業務や北大阪急行延伸に係る設計・積算関連業務、地下鉄の列車風による気流測定及び分析業務等の新規事業の獲得のほか、都市計画道路大和川線シールドトンネル工事や阪堺電気軌道上町線移設工事の地下鉄近接工事に伴う計測管理といった複数年にわたる安定的な業務発注により、収益は前年度に比べ63百万円増（前年度比46.3%増）の199百万円となり、経常利益が3百万円となりました。

平成28年度につきましては、北大阪急行延伸に係る設計・積算関連業務や地下鉄の列車風による気流測定及び分析等の確実な受注継続・拡大、地下鉄の高架部PC桁調査業務等の新規受注の獲得のほか、梅田駅や淀屋橋駅に近接する大規模建築物建替工事等に伴う計測管理の受注への営業を強化いたします。

(6) 乗車券事業

平成27年度については、窓口業務の見直しによる委託料の減等により、営業収益は前年度に比べ54百万円減の353百万円（前年度比13.3%減）となりました。

一方、費用については、人件費等コストの削減を行い、経常損益は12百万円を確保することができました。

また、営業面については、一人でも多くのお客さまから支持されるよう「さわやか窓口」を目指し、お客さまアンケートの実施や窓口担当者が相互にチェックする点検票を導入するなどスタッフのスキルの向上に取り組むとともに、発売所の美化活動にも力を注いでまいりました。

主要ターミナル駅である梅田・難波・天王寺をはじめ6駅では新たにタブレットの配備、海外からのお客さま向けの案内イラストマップの作成、さらには主要駅でインバウンドのお客さまへの対応に努めるとともに、特にお問い合わせが多い難波定期券発売所には外国語による案内が可能なスタッフを配置するなど、サービスメニューの充実を図ってまいりました。

平成28年度については、6月から実施されるPiTaPaの新サービスはもとより、平成29年春にも予定されるICOCAカード・ICOCAカード定期券（IC地下鉄単独定期券）の発売等に伴う新たな業務を確実に履行するため、今まで以上に社員研修を実施するなど、スタッフが十分な知識・スキルを取得するべく取り組んでまいります。

(7) 運輸事業

地下鉄駅運輸業務は、地下鉄長堀鶴見緑地線のうち6駅（大正・西長堀・西大橋・松屋町・谷町六丁目・玉造）における駅業務の一部（改札・案内・ホーム立哨等）並びに転落防止のためのホーム立哨業務（平成26年度：御堂筋線心斎橋・天王寺、平成27年度：中津）を受託しており、平成27年度につきましては、委託料の削減により収益が41百万円減少し、145百万円となったため、経常損益は6百万円の損失となっております。

また、遺失物取扱業務は、地下鉄四つ橋線なんば駅構内にある「お忘れものセンター」において、お忘れものの保管・分類・返還・運搬等の管理業務を受託しており、27年度につきましては、収益が、24百万円減少の95百万円となったものの、経常損益は5百万円を確保しました。

両業務を併せた収益は、65百万円減の240百万円、経常損益は1百万円の損失となりました。

平成28年度につきましては、地下鉄駅運輸業務で引き続き輸送の安全の確保を第一に、お客さまに安全・安心・快適に地下鉄をご利用いただけるよう、受託業務の確実な履行に努めるとともに、効率的で付加価値を創造できる駅業務について検討してまいります。

また、遺失物取扱業務においては、引き続きお客さまのお忘れものの適正な取扱いと厳正な執務の執行に努めてまいります。

2 設備投資の状況

当期中に実施しました設備投資の総額は5百万円で、主として保守期間満了に伴う卓上ビジネスフォンの更新を行いました。

3 資金調達の状況

当期中の資金調達はございません。

4 財産及び損益の状況の推移

年度 区分	平成23年度 (第6期)	平成24年度 (第7期)	平成25年度 (第8期)	平成26年度 (第9期)	平成27年度 (第10期)
売上高	5,495百万円	3,155百万円	1,242百万円	1,261百万円	1,158百万円
当期純利益	15百万円	△230百万円	△1百万円	94百万円	48百万円
1株あたり 当期損益	10,414円	△154,652円	△915円	63,138円	32,548円
総資産	2,513百万円	2,318百万円	2,382百万円	2,300百万円	2,237百万円
純資産	996百万円	1,454百万円	1,453百万円	1,546百万円	1,595百万円
1株あたり 純資産	671,200円	979,784円	978,868円	1,042,006円	1,074,554円

5 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は大阪市交通局であり、同局は当社の株式を1,484株(出資比率100%)保有しております。

当社は、自主事業として、広告取次事業、保険取次事業、OSAKA PiTaPaの発行及び都市交通に関する調査・研究等業務を行うと共に、親会社から、市営交通機関利用者に対する定期券等の発売業務及び案内業務並びに、市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺失物取扱業務を受託しております。

② 重要な子会社との関係

子会社はありません。

6 主要な事業内容(平成28年3月31日現在)

広告事業	広告の企画、立案、製作、セールスプロモーションの企画及び広告媒体の整備
保険事業	損害保険代理店業務及び生命保険募集に係る業務
ICカード事業	ピタパ提携ICカードの発行 「OSAKA PiTaPa」「京都ふらすOSAKA PiTaPa」「OSAKA PiTaPa LiTE」
調査技術事業	都市交通に関する調査・研究業務、環境整備及び安全対策、設計及び工事の管理監督等業務
乗車券事業	乗車券等の発売業務及び案内業務の受託
運輸事業	市営交通事業に係る駅運輸業務及び遺失物取扱業務の受託

7 主要な事業所(平成28年3月31日現在)

名称	所在地
本社	大阪市西区九条南2丁目34番3号 九条MTビル

8 社員の状況(平成28年3月31日現在)

	人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	85人	△15人	45.85歳	4.75年
女性	85人	△3人	44.08歳	6.59年
計	170人	△18人	44.97歳	5.67年

(注) 社員数には短時間社員が含まれております。

9 主要な借入先の状況

借入金はありません。

III 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(平成28年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況
代表取締役	新谷和英	社務統括
常務取締役	横江友則	ICカード事業、広告事業、流通事業、経営改革、新規事業
常務取締役	近藤文雄	保険代理店事業、調査技術事業、地下鉄保守体制検討、乗車券事業、運輸事業
常務取締役	吉松貞文	建築事業
取 締 役	濱本元彦	財務、人事労務、総務
監 査 役	篠藤敦子	篠藤公認会計士事務所

(2) 取締役及び監査役の報酬等の状況(当年度総額)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	5 人	46,339 千円
監 査 役	1 人	1,000 千円
計	6 人	47,339 千円

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成27年6月24日開催の定時株主総会決議において、年額 50百万円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議において、年額 120万円以内と決議いただいております。

IV 会社の株式に関する事項

(1) 株式に関する事項(平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,000 株
- ② 発行済株式総数 普通株式 1,484 株
- ③ 株主数 1 名
- ④ 発行済株式総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
大 阪 市 交 通 局	1,484 株	100.0%

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 取得した株式
該当事項はありません。
- ② 処分した株式
該当事項はありません。
- ③ 執行手続をした株式
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式
該当事項はありません。

本事業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

また、議決権比率を除く比率につきましては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。